

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社G S Iクレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 吉 永 直 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 足 立 豊 士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 足 立 豊 士
【縦覧に供する場所】	株式会社G S Iクレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	56,642	55,958	115,548
経常利益 (百万円)	581	2,252	1,213
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	578	1,176	1,008
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	444	4,213	522
純資産額 (百万円)	19,195	23,133	19,193
総資産額 (百万円)	58,530	58,784	58,532
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	91.54	187.80	159.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.80	39.35	32.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	737	1,787	913
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	511	66	828
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55	54	577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,517	13,500	11,899

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	50.61	97.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会・経済活動が制限される状況が続き、企業収益が低迷するなど依然として厳しい状況にありました。また、海外では再び感染者が増加しており、未だ景気の先行きを予測しがたい状況が続いております。

こうした中、第1四半期連結累計期間と同様に、繊維原料や生地などの取引が低迷しましたが、医療・衛生消耗品の需要に引き続き対応することができました。また、ホビー関連商材は、巣ごもり需要の取り込みと海外市場拡大に向けた取り組みの強化により、売上が伸長しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比683百万円、1.2%減収の55,958百万円となりましたが、売上総利益は、前年同期比1,419百万円、22.9%増益の7,617百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,687百万円、274.7%増益の2,301百万円、経常利益は、前年同期比1,670百万円、287.1%増益の2,252百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比597百万円、103.4%増益の1,176百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### <繊維関連事業>

- ・インナー用機能系・生地の海外販売及びパスト・タイツ用加工系の取引が減少しました。
- ・婦人ファンデーションの取引は堅調に推移しました。
- ・欧米向けのアウトター用生地の取引、アウトター製品のOEM・ODM取引及び直営店での婦人服の販売は低調に推移しました。
- ・今期より開始した、新型コロナウイルス感染防止用の医療・衛生消耗品の取引を継続しました。

以上の結果、当事業全体では、売上高は、前年同期比1,388百万円、3.1%減収の42,815百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比1,544百万円、631.6%増益の1,788百万円となりました。

#### <工業製品関連事業>

- ・フィルム関連の取引が低調に推移しましたが、塗料原料の取引及び米国における化学品の取引は増加しました。
- ・「環境関連事業の拡大」のための取り組みの1つである、生分解性プラスチック関連の取引では製品化と新用途向けの開発が進んでいます。
- ・機械・機器の取引は減少しました。
- ・ホビー関連の取引は国内、海外向けともに大きく伸長しました。

以上の結果、当事業全体では、売上高は、前年同期比705百万円、5.7%増収の13,143百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比189百万円、33.4%増益の756百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の減少がありましたが、投資有価証券の増加などにより、前期末比251百万円増加の58,784百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前期末比3,688百万円減少の35,650百万円となりました。

純資産は、親会社に帰属する四半期純利益による株主資本の増加や当社の投資先である上海硅産産業集团股份有限公司（National Silicon Industry Group Co., Ltd.）の上場に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比3,940百万円増加の23,133百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,787百万円の増加（前年同期比1,050百万円の収入の増加）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは66百万円の減少（前年同期比444百万円の支出の減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円の減少（前年同期比1百万円の支出の減少）となりました。主な要因は配当金の支払額によるものです。

これらに、換算差額 65百万円を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残

高は前期末比1,601百万円増加の13,500百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,464,971	6,464,971	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,464,971	6,464,971	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	6,464,971	-	7,186	-	913

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	932	14.87
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	232	3.72
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	198	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	194	3.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	189	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カस्टディ銀行)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	189	3.03
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	147	2.36
株式会社北國銀行 (常任代理人 株式会社日本カस्टディ銀行)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	136	2.17
JUMBL RE CREDIT SUISE AG SINGAPORE BRANCH COLL EQUITY(常任代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	113	1.82
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	113	1.81
計	-	2,447	39.05

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,229,800	62,298	-
単元未満株式	普通株式 37,971	-	-
発行済株式総数	6,464,971	-	-
総株主の議決権	-	62,298	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社GS Iクレオス	東京都千代田区九段南二丁目3番1号	197,200	-	197,200	3.05
計	-	197,200	-	197,200	3.05

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,899	13,500
受取手形及び売掛金	25,432	21,546
商品	9,382	9,012
未着商品	264	175
その他	1,469	668
貸倒引当金	190	211
流動資産合計	48,258	44,691
固定資産		
有形固定資産	4,425	4,027
無形固定資産	463	405
投資その他の資産		
投資有価証券	2,508	7,124
その他	3 2,876	3 2,534
投資その他の資産合計	5,384	9,658
固定資産合計	10,273	14,092
資産合計	58,532	58,784
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,124	15,187
短期借入金	13,757	13,993
1年内返済予定の長期借入金	136	94
未払法人税等	89	789
引当金	469	454
その他	3,021	3,563
流動負債合計	38,599	34,083
固定負債		
長期借入金	173	226
退職給付に係る負債	125	95
その他	440	1,245
固定負債合計	739	1,567
負債合計	39,339	35,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	855	855
利益剰余金	11,754	12,648
自己株式	245	237
株主資本合計	19,550	20,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	2,845
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	114	207
退職給付に係る調整累計額	41	41
その他の包括利益累計額合計	357	2,679
純資産合計	19,193	23,133
負債純資産合計	58,532	58,784

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	56,642	55,958
売上原価	50,444	48,341
売上総利益	6,197	7,617
販売費及び一般管理費	1 5,583	1 5,316
営業利益	614	2,301
営業外収益		
受取利息	49	60
受取配当金	44	48
その他	47	76
営業外収益合計	141	185
営業外費用		
支払利息	92	85
為替差損	30	87
その他	50	61
営業外費用合計	174	235
経常利益	581	2,252
特別利益		
固定資産売却益	0	-
出資金売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
減損損失	-	328
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	-	18
出資金評価損	-	20
特別損失合計	0	370
税金等調整前四半期純利益	612	1,881
法人税、住民税及び事業税	164	780
法人税等調整額	130	75
法人税等合計	33	705
四半期純利益	578	1,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	1,176

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	578	1,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3,129
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	134	93
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	133	3,036
四半期包括利益	444	4,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	4,213

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	612	1,881
減価償却費	156	174
減損損失	-	328
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	34
受取利息及び受取配当金	94	105
支払利息	92	85
為替差損益(は益)	20	5
有形固定資産除却損	0	3
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	18
出資金売却損益(は益)	30	-
出資金評価損	-	20
売上債権の増減額(は増加)	3,216	3,395
たな卸資産の増減額(は増加)	161	426
その他の資産の増減額(は増加)	81	786
仕入債務の増減額(は減少)	2,778	5,771
その他の負債の増減額(は減少)	132	49
その他	21	642
<b>小計</b>	<b>989</b>	<b>1,842</b>
利息及び配当金の受取額	88	110
利息の支払額	93	85
法人税等の支払額	246	79
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>737</b>	<b>1,787</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	58	44
有形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	6	1
関係会社株式の取得による支出	-	43
出資金の売却による収入	8	-
貸付けによる支出	476	9
貸付金の回収による収入	20	10
その他	0	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>511</b>	<b>66</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	372	264
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	141	89
リース債務の返済による支出	33	47
配当金の支払額	252	281
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55</b>	<b>54</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	65
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>79</b>	<b>1,601</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,437	11,899
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>12,517</b>	<b>13,500</b>

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39条 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る企業基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2020年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
日神工業株式会社	50百万円	日神工業株式会社	50百万円

(2) 取引先の営業取引に関する契約履行保証

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
Milwaukee Composites, Inc.	513百万円	Milwaukee Composites, Inc.	504百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円	44百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	158百万円	140百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
物流費	678百万円	697百万円
販売諸掛	892	805
貸倒引当金繰入額	11	52
従業員給与及び賞与	1,200	1,200
役員賞与引当金繰入額	-	19
賞与引当金繰入額	374	402
退職給付費用	87	63

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	12,517百万円	13,500百万円
現金及び現金同等物	12,517	13,500

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	252	40	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	281	45	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 前期の剰余金の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、株主総会の決議とせず、定款第38条の規定により、取締役会で決議いたしました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,204	12,437	56,642	-	56,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	44,204	12,438	56,642	0	56,642
セグメント利益	244	567	811	197	614

(注) 1 セグメント利益の調整額 197百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 203百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,815	13,143	55,958	-	55,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	1	-
計	42,817	13,143	55,960	1	55,958
セグメント利益	1,788	756	2,545	243	2,301

(注) 1 セグメント利益の調整額 243百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 270百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	繊維関連事業	工業製品関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	317	11	328

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円54銭	187円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	578	1,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	578	1,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,318	6,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社G S Iクレオス  
取締役会御中

監査法人 保森会計事務所  
東京都港区

代表社員 公認会計士 横山 博 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小林 謙 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S Iクレオス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定的結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項も含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうか評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。